

# 第5章

## 重点的に取り組む事項

10年後の農業・農村の「めざす姿」の実現に向けて、農業分野だけでは解決できない広域的かつ横断的な以下の6課題に対して、製造業、観光業などの民間企業を含め他分野との連携により、地域と一体となって重点的に取り組んでいきます。

- 1 経営のイノベーション
- 2 生産のイノベーション
- 3 マーケティングのイノベーション
  - ア 園芸県長野の振興
  - イ 信州農産物等の輸出拡大
  - ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大
- 4 農村の活性化





## 1 経営のイノベーション

本県農業を支える中核的経営体の育成や、革新的な技術の導入、新たな需要を開拓している若者の憧れとなる農業トプランナー等の魅力発信をはじめ、雇用経営に向けたスキルアップや多様な雇用人材の確保、農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化の推進など複層的・戦略的な支援により、将来にわたり本県農業を担う「しっかり稼げてかっこよく、県内外に感動を与える経営体」を確保し、今までの農業のイメージを刷新する次代の農業をめざします。

### 数値目標

項目	現状 (2016年度)	目標 (2022年度)	設定の考え方
中核的経営体数 (トプランナー数) ※1	8,998 経営体 (1,315 経営体)	10,000 経営体 (1,500 経営体)	将来にわたり本県農業を維持発展させるため、次代を担い、本県農業を支える経営体を育成
法人経営体数及び その常雇用者数 ※2	958 経営体 ( )	1,080 経営体 ( )	経営継承による営農の継続、経営発展等を図るため、法人経営体の育成とその経営体を支える雇用の安定確保
国際水準GAP認証 の取得件数	14 件	42 件	国際的な取引拡大への確に対応するため、国際水準GAP認証取得件数を現状の3倍に拡大

※1：トプランナー数はセンサスによる5年ごと把握となるため参考数値として記載

※2：常雇用者数については、2018年度から新たに調査を開始し、その調査結果（2017年実績）を現状値とし、目標値は現状値から別途設定

### 取組方策

#### (1) 信州農業の魅力発信（魅せる）

- トプランナーや最先端農業等の紹介による長野県農業の魅力発信

#### (2) 将来の担い手の育成等（育てる）

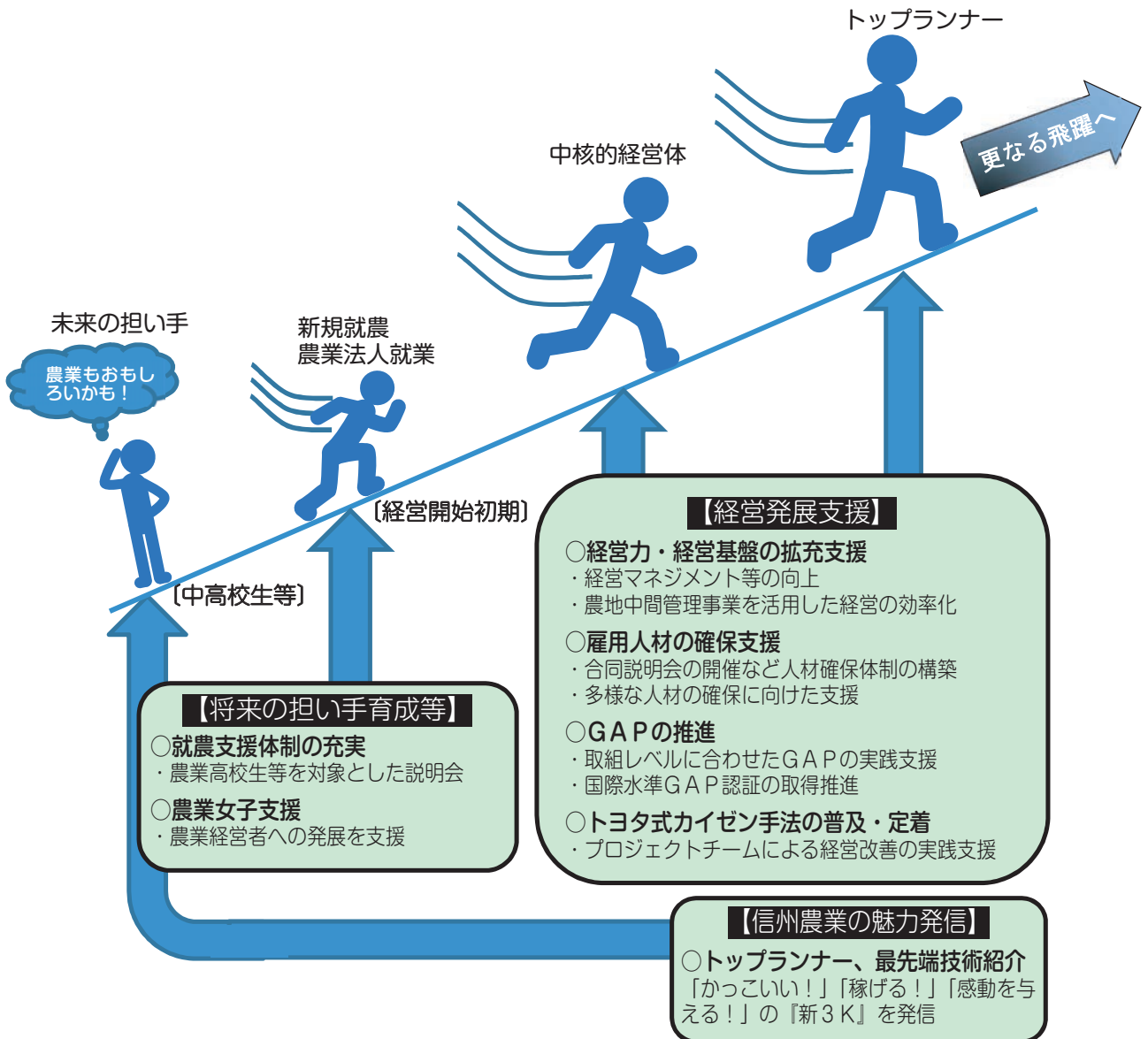
- 農業高校生等を対象とした説明会の開催等、関係機関が連携する支援体制を充実
- NAGANO農業女子を対象としたセミナーの開催等により農業経営者としての発展を支援

#### (3) 経営発展支援（応援する）

- 経営力・経営基盤の拡充
  - トプランナーに必要な経営マネジメントなどのスキルアップ支援
  - 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化による経営の効率化支援  
(基盤整備事業や果樹経営安定対策事業等との連携)
- 雇用人材の確保
  - 長野県農業法人協会、農業大学校等との連携による合同説明会の開催など人材確保の体制を構築
  - 多様な人材の確保に向けた雇用労力補完システムの構築支援
  - 外国人材の適正な受入に向けた支援（外国人技能実習生、農業外国人就労など）
- GAPの推進（国際水準GAP認証取得に向けて）
  - GAP実践の啓発や基礎研修会等を通じた現地実践支援
  - 現地における国際水準GAPの実践拡大に向けた指導者の養成
  - 国際的取引の拡大へ対応に向けたGAP取組水準向上と第三者認証取得支援

- トヨタ式カイゼン手法の普及・定着による経営改善
  - プロジェクトチーム（トヨタ、大規模法人、県）による、トヨタ式カイゼン手法を活用した経営改善の実践
  - 実践を通じた普及指導員の新たな普及手法（現場改善）の習得

取組フロー







## 2 生産のイノベーション

生産現場の「省力軽労化」、「低コスト化」、「高品質化」を図るため、革新的農業技術の開発・実用化や最先端技術の活用を進め、「稼げる信州農業」の実現をめざします。

### 数値目標

項目	現状 (2016年度)	目標 (2022年度)	設定の考え方
革新的な農業技術・機械の開発と実用化数	—	9	本県農業の省力軽労化、低コスト化、高品質化を図るため、革新的な農業技術・機械を開発・実用化

### 取組方策

#### (1) 革新的な技術・機械の開発と実用化

- 大学や民間企業、県関係機関等との連携によるAI、ICT等を活用した農業の生産現場を革新する革新的機械・技術等の開発推進
- 開発された試作機の現地実証や県内企業への積極的なPR等による実用化を推進

#### (2) 信州型イリゲーションシステム<sup>\*</sup>の導入による生産性の向上


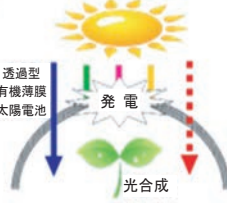


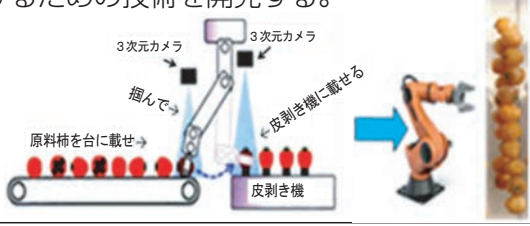


- 水田の高度利用による、水稻栽培の効率化や、麦、大豆、野菜栽培における収量向上を可能とする「地下かんがいシステム（FOEAS）」の実証展示ほ場を設置し、現地説明会を開催して県下へのシステム導入を促進
- 水稻栽培における用水管理労力の低減を可能とする「ICTを活用した自動給水栓」の実証展示ほ場を設置し、現地説明会を開催して県下へのシステム導入を促進
- 土壌水分に適応したかん水方式、肥培管理、防除などを可能とする畑地かんがい施設の改良を検討

<sup>\*</sup>イリゲーションシステム

水田や畑地へ農業用水を供給する施設（かんがい施設）

### 取組中の革新的な技術・機械の開発と実用化に向けた推進イメージ

主な課題名	内容	2018	2019	2020	2021	2022
(1)レタス収穫機の開発と実用化推進	生産者の収穫作業の労働負担を軽減し、規模拡大に貢献できる自動収穫機を開発する。 	試作機完成	実用化推進			
(2)水田畦畔除草管理機の開発と実用化推進	取扱いが容易で労力負担が少なく安全な水田畦畔除草管理機を開発する。 	試作機完成	実用化推進			

主な課題名	内容	2018	2019	2020	2021	2022
(3)農業用ハウスで利用できるバイオマスボイラーの開発と実用化の推進	<p>林業資源を活用し、燃油量を削減するとともに、自然エネルギーへの転換を促進するため、低価格で効率の良いバイオマスボイラーを開発する。</p> 					
(4)農業生産と両立できる太陽光発電装置の開発と活用方法の確立	<p>植物の生育に必要な波長による発電により、ハウス等に設置できるフィルム状の透過型太陽電池を実用化し、その活用方法を確立する。</p> 					
(5)重量農作物の移動を軽労化するパワーアシストスーツの開発	<p>高齢者や女性でも取扱いが容易で作業の軽労化が図れるリフトアップ装置を開発する。</p> 					
(6)プレミアムな果実生産を後押しするハンディ型熟度測定機の開発	<p>果皮色と糖度に加え、これまで簡易な測定が困難な「酸度」も簡便に測定できる安価な端末機器を開発する。</p> 					
(7)「市田柿」のピッキング・ハンギングロボットの開発	<p>担い手の減少や農家の高齢化に対応するための柿の皮剥きと連吊り行程をロボット化するための技術を開発する。</p> 					
(8)IoTを活用したNAGANOWINE栽培ネットワークシステムの開発	<p>ワイン用ぶどう栽培関係者のプラットフォームを中心に、IoTを活用した気象データの収集や双方向ネットワークシステムの構築により、安定生産、高品質化を推進する。</p> 					
(9)ドローンを活用した病害虫・作物管理システムの実用化推進	<p>ドローンを用いた効率的な米・麦・大豆作の病害虫防除・作物管理技術の実用化を推進する。</p> 					



### ③ マーケティングのイノベーション ア 園芸県長野の振興

消費ニーズが高く、実需者から期待度が高い果樹と野菜の品目を戦略品目として位置づけ、商標の活用や他県との差別化などによる戦略的なマーケティングを行うとともに、養液・養液土耕栽培や光を使った害虫防除など先端技術を活用して生産拡大を図ります。

#### 数値目標

項目	現状 (2016年度)	目標 (2022年度)	設定の考え方
果樹戦略品種等の栽培面積	1,884 ha	2,826 ha	新たな3品種（シナノリップ、ブドウ長果11、スモモ長果1）と既存オリジナル6品種（シナノスイート、シナノゴールド、秋映、ナガノパープル、シャインマスカット、サザンスイート）の栽培面積を拡大する。

#### 取組方策

##### (1) オリジナル新品種を核とした果実のマーケティング・イノベーション

- “種なし・皮ごと” ぶどうのブランド力を強化
  - 赤色系“種なし・皮ごと”ぶどうの新品種「ブドウ長果11」について、2022年の市場デビューに向けた早期産地化と商標を活用したマーケティングを展開
  - 「シャインマスカット」、「ナガノパープル」、「ブドウ長果11」による種なし皮ごと“ぶどう”の3色セットとしてのブランド確立
- “夏りんご”の導入による県産りんごのフルラインナップ化
  - 着色・食感ともに優れる新品種「シナノリップ」について、“夏りんご”としてのポジションを確立するとともに、「シナノスイート」、「シナノゴールド」等の県オリジナル品種から「ふじ」までつながるリレー出荷体制を構築
- 高級すももの新ブランドを確立
  - 最晩生かつ高糖度・大玉の「スモモ長果1」について、商標「麗玉」の活用による新たな高級果実としてのブランドを確立

##### (2) 新需要創出と先端技術で野菜生産を強化

- 新たな消費ニーズの創出で葉野菜産地を強化
  - 実需者や消費者が要望する食味、規格等や増加する加工業務向けなどの需要に対応するため、プロダクト・アウトからカスタマー・インへの生産体制を進め、契約等による新たな需要の開拓と安定供給を推進
- 養液・養液土耕栽培や光を使った害虫防除等先端技術で生産を強化
  - 果菜類について、先端技術の複合的活用等省力で安定生産できる栽培技術を普及
- 地域の潜在的な労働力を活用した生産拡大
  - 地域内で活用できる労働力に着目したアウトソーシングによる生産管理体制として、アスパラガス等で新たな経営モデルを構築し、増産と地域の雇用確保を促進

5年間の行動計画

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (目標)
(1) オリジナル新品種のマーケティング強化	〈ブドウ長果11〉	商標取得				デビュー
	〈シナノリップ〉	デビュー		産地づくり		
	〈スモモ長果1〉	デビュー		産地づくり		
				産地づくり		
(2) 実需者連携と先端技術による野菜生産強化	〈葉洋菜〉		新しい需要の検討			
			収穫機械等現地試験		機械等導入支援	
	〈果菜類〉		省力栽培システムの実証		システムの導入支援	
	〈アスパラガス〉		アウトソーシングの実証・組織化		アウトソーシングの普及	

【ブランド化をプロデュースする県オリジナル品種】

夏りんご  
「シナノリップ」

果汁が多くみずみずしい夏の新品種



赤系新品種  
「ブドウ長果11」

・皮ごと食べられる赤系新品種  
・ナガノパープル、シャインマスカットと合わせたプロモーション展開



高級すもも「麗玉」

・高品質かつ希少な高級果実として商標を活用したブランド化







## イ 信州農産物等の輸出拡大

信州農産物等の輸出については、第2期長野県食と農業農村振興計画において、平成29年度(2017年度)の輸出額目標を5億円としていたところですが、平成28年度(2016年度)の実績はぶどうを中心とした果物が増加したことから、5億6千万円となり、目標を1年早く達成しました。

今後は、輸出に意欲的な事業者等が組織する「長野県農産物等輸出事業者協議会」の活動支援を強化し、「ぶどう・りんご」を中心として、東南アジア等の重点輸出国を明確化した上で、県内の事業者と輸出先の事業者が信頼関係を構築できるよう支援し、輸出拡大を図ります。

### 数値目標

項目	現状 (2016年度)	目標 (2022年度)	設定の考え方
県産農産物等の輸出額	5.6億円	20億円	県産農産物等の輸出額を増やすため、東南アジア等を中心に需要が高いぶどう・りんご・花き等の輸出量を拡大する。

### 農産物等輸出に係る基本戦略

- 1 輸出拡大重点国・新規開拓国の設定による展開
  - 輸出拡大重点国：香港、台湾、シンガポール、北米（花き）（NAGANOブランドの確立）
  - 新規開拓国：タイ、マレーシア、ベトナム（販路開拓・輸送方法等の研究）
- 2 輸出額目標：2022年に現在の3.5倍の20億円をめざす
- 3 販売戦略：ぶどう、りんご（大玉）を中心に、高品質な品物を富裕層向けに販売
- 4 観光や県内食品産業との連携により「長寿世界一NAGANOの食」とし海外で展開

### 取組方策

#### (1) 輸出量拡大に向けた取組強化

- 輸出先国でニーズが高く今後輸出量拡大の可能性が大きい「ぶどう（皮ごと食べられる品種）・りんご（県オリジナル品種を中心）」を重点品目として設定を見直すとともに、リレー出荷や冷蔵貯蔵との組合せによる長期出荷体系を確立し、輸出量の拡大への取組を推進
- フェアの開催による県産農産物の認知度向上に加え、海外の輸出支援員による支援体制を充実するなど、輸出に意欲的な事業者等が組織する「長野県農産物等輸出事業者協議会」への支援を強化
- 花きは、輸出に積極的な卸売市場等と連携し、県産花きの海外での売り込みを強化するとともに、県産花きの魅力等を国内外に発信する「国際フラワーフォーラム2019(仮称)」を開催

#### 【長野県農産物等輸出事業者協議会】

- 設立：H26(2014).2.3
- 構成：67事業者（H29(2017).10.1現在）  
農業者、農業団体、流通業者  
商社等、県、市町村
- 事務局：農産物マーケティング室

#### ◆ 主な活動内容 ◆

- 輸入対象国の有望な輸入事業者の招へいによる商談会・長野フェアの開催
- 輸出拡大に向けた調査研究活動・情報共有
- 会員が実施する海外での営業活動の促進



(2) 有望な輸入事業者との取引拡大

- 対象国ごとに、有望な海外事業者と県内事業者との信頼関係を築くとともに、輸出先国のニーズに応じた品目、規格、出荷時期、輸送に係る新技術等の研究により、商業ベースでの取引拡大を支援

(3) 輸出環境課題への対応

- 輸出対象国ごとの輸出条件（植物検疫・残留農薬基準・認証制度）への的確な対応のほか、品種の組み合わせや施設栽培、冷蔵施設の活用による生産出荷の長期化に加え、輸送中の品質を保つための鮮度保持技術・包装資材等の導入により、長期出荷体系を確立

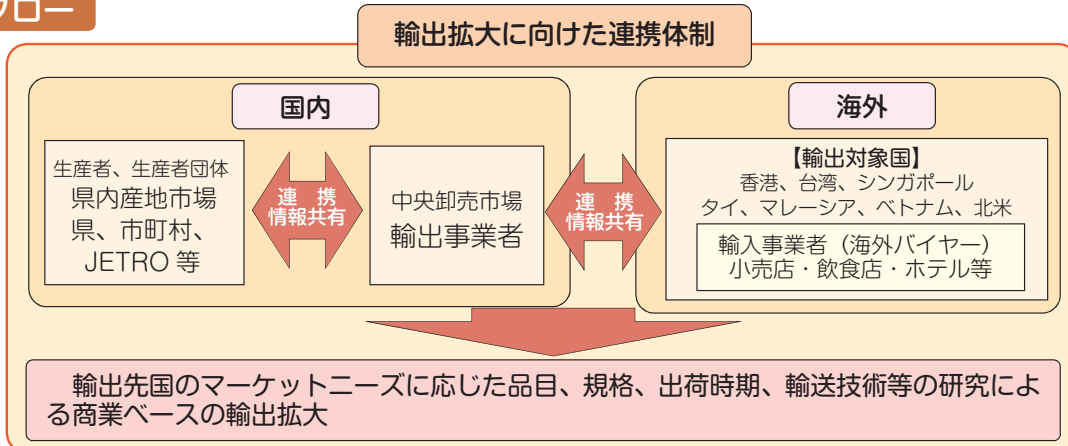
(4) 県内食品産業や観光との連携

- 県内食品産業との連携により「長寿世界—NAGANOの食」として加工食品と一体となった長野フェアの開催のほか、観光と連携した相乗効果によるPRを推進・県産農産物を活用した海外での料理教室を開催し、長野フェアと連動することで、県産くだもの一層の認知度向上と消費拡大の推進

5年間の行動計画

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(目標)
(1) 輸出货量拡大に向けた取組強化	重点品目の見直し 「ぶどう・りんご」					
	【ぶどう】長期出荷体制の検討 → (皮ごと食べられる品種を中心に、施設・露地、冷蔵貯蔵) 【りんご】(早生・中生・晩生品種のリレー出荷、冷蔵貯蔵)					
	輸出拡大重点国の設定 「香港・台湾・シンガポール」		輸入事業者の招へい		既存商流の物量増大	
	新規開拓国 「タイ・マレーシア・ベトナム」				販路開拓・継続取引	
(2) 有望な輸入事業者との取引拡大	花きバイヤー招へい	海外プロモーションの実施	北京国際博への出展	本県産花きの優位性を生かした売り込み強化		
	輸出支援員による販路開拓・物量拡大支援					
	香港・シンガポール		台湾・タイ		マレーシア他	
	海外フェア（果物、花、加工品・観光との連携）の開催・見本市への参加					
(3) 輸出環境課題への対応	輸出条件（植物検疫、残留農薬基準・認証制度）への対応					
	輸送時の鮮度保持試験			鮮度保持技術・包装資材等の導入		
(4) 県内食品産業や観光との連携	「長寿世界—NAGANOの食」として県内食品産業や観光との連携					
	料理教室を通じた県産農産物PR（フェアと連携）					

取組フロー





## ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大

地域内経済循環の観点から、県内の食品産業が求める信州農畜産物のニーズを的確に把握し、信州農畜産物の利用促進を図るため、マッチングの機会を提供するとともに、県機関、市町村、生産者団体等と連携し、生産供給体制の構築をめざします。

また、産業労働部と連携して、信州農畜産物の機能性表示に向けた基礎データを蓄積し、食品企業や6次産業化事業体へ提供するほか、新商品の開発支援を行うなどエビデンスを活用した新たな需要創出を図ります。

### 数値目標

項目	現状 (2016年度)	目標 (2022年度)	設定の考え方
県が主催する商談会における農業者等の成約件数 (県内食品企業における成約件数*)	208件 ( )	350件 ( )	県産農畜産物の販路拡大を図るため、商談会での成約件数を増やす。

\*県内食品企業における成約件数は、2018年度から新たに調査し、その結果(2018年)を基に目標年次における参考数値として別途設定

### 取組方策

#### (1) 県内食品産業の多様なニーズに対応した信州農畜産物等の利用拡大

- 県内食品企業に対して、信州農畜産物等の利用実態・原料ニーズに関する調査を実施するとともに、県内食品企業と農業者等とのマッチングを推進
- 県内食品企業が求める品目や品質等のニーズに基づき、県機関と生産者団体等が連携し、産地の生産供給体制の構築を支援

#### (2) 信州農畜産物の高機能性に着目した新たな需要の創出

- 信州農畜産物等の機能性成分の分析等を行い、そのエビデンスに基づいた機能性表示食品の届出を支援
- 機能性成分の分析を活用した新商品の開発に向け、食品企業・6次産業化事業体等の連携を支援
- 高機能性をもつ農産物の生産県として情報発信し、新たな需要を開拓

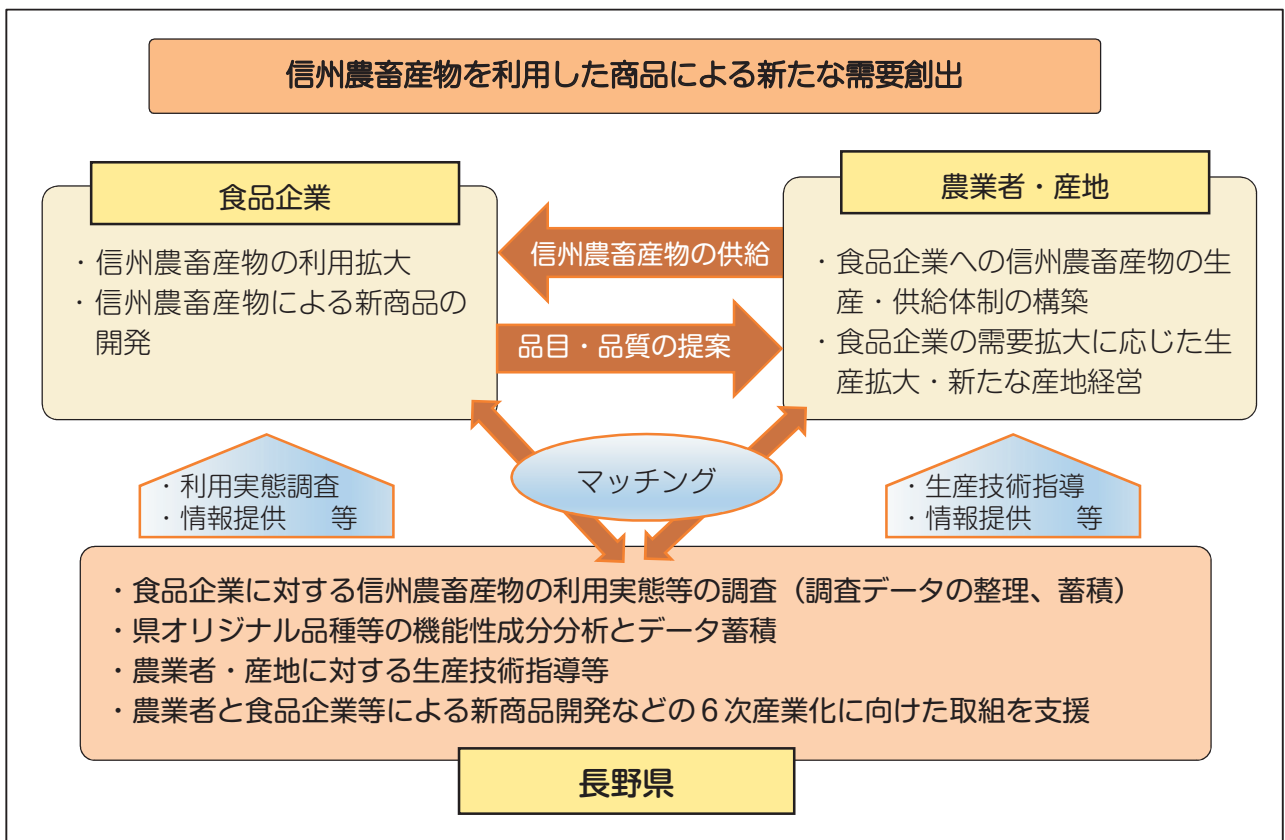
#### (3) 県内食品企業と農業者との農商工連携等による地域資源の活用

- 魅力ある地域資源を活用した商品開発や新たな需要の創出に向け、県内食品企業と農業者との農商工連携等による6次産業化の取組を支援
- 信州農畜産物等が持つストーリーなどの付加価値情報の発信を強化し、新たな需要を開拓

5年間の行動計画

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (目標)
多様なニーズに対応した信州農畜産物等の利用拡大		食品企業調査	-----	-----	-----	-----
		食品企業のニーズに基づく生産供給体制の構築				
高機能性農畜産物による新たな需要創出		分析等	機能性表示による商品開発			
			機能性分析を活用した発信強化			
農商工連携等による地域資源の活用		2次・3次事業者との連携支援				
		付加価値情報の発信強化・需要開拓				

県内食品産業における信州畜産物の利用拡大





## 4 農村の活性化

農村集落が潜在的に持つ地域力を活かした農村コミュニティ機能の維持・強化を図るため、JAや農業改良普及センター等が連携して、知恵と工夫を活かす課題の明確化、多様な住民の合意形成、新たな農村ビジネスなどの集落住民の取組を支援します。

また、疏水、ため池、棚田などの農業資産、河川、湖沼等の豊かな自然などの地域資源を農村特有の強みとして発信し、農村の魅力を共感してもらうことや、農村を訪れて棚田の保全活動など様々な関わりを持ってもらうことで、都市農村交流や移住の促進につなげ、農村に暮らす住民のやりがい向上による農業の振興と農村の活性化を図ります。

### 数値目標

項目	現状 (2016年度)	目標 (2022年度)	設定の考え方
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	40,827ha	49,800ha	農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域ぐるみの協働による取組を拡大する。
都市農村交流人口	624,909人/年	690,000人/年	地域資源を活用した農村体験などを提供して、都市住民との交流人口を増やす。
新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	—	25か所	農村の活性化を図るため、各地域2～3か所の疏水等を新たに観光資源として活用する取組を進める。

### 取組方策

#### (1) 市町村やJA等と連携した農村コミュニティ活動への支援

- 農村の地域組織立ち上げや初期の活動体制づくりのため、市町村やJA等と連携し、集落の課題の明確化と住民の合意形成への支援、研修会の開催
- 住民が行うソーシャルビジネスなどの生活を支える新しい集落活動を支援する市町村やJA等の取組を支援

#### (2) 地域の強みを活かした農村景観など地域資源の活用

- 疏水、ため池、棚田への観光客の受け入れに必要な案内看板や遊歩道、ベンチ、安全施設等のビューポイント整備
- 疏水等の歴史、景観などの魅力を観光資源として活用し、農村等への誘客を促進するため、アクセス、農産物直売所、体験施設、周辺観光等の情報を集約して発信
- 農業資産など農村の魅力を共感し、保全活動等への多様な人材の参画を促すため、棚田やため池等の保全をテーマとした全国イベントの開催などを支援
- 釣りを通じた誘客を促進するため、市町村、漁業協同組合、観光関係者等が連携して行う魅力ある釣り場の構築や観光サービスの提供などの取組を支援



活性化の取組イメージ

話し合い  
気づき

話し合い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落の将来について</li> <li>・あんなこと、こんなことをしたい</li> </ul>
気づき	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村の魅力、強みはこれ</li> <li>・地域の資源、こんなところ・人・ものがある</li> </ul>
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の活性化</li> <li>・集落の魅力の発信など、取組を具体化</li> </ul>

《掘りおこす 磨きあげる》



《知ってもらう 来てもらう》



営農の場・暮らしの場として  
人と人がつながる農村づくりへ

営農の継続による農地の管理、農村コミュニティの維持

第5章

